

団体名	公益財団法人相模原市産業振興財団															
所在地	相模原市中央区中央3丁目12番3号				電話番号	042(707)7154										
設立根拠	整備法44条				本市所管課	環境経済局 産業支援・雇用対策課										
設立年月日	平成4年8月21日設立 平成24年4月1日 公益財団法人に移行、現在に至る															
設立者（設立代表者）	相模原商工会議所、相模原市															
基本財産	うち市の出資額	80,000 千円		主 市 な 出 資 者 の	名 称	出資額（千円）	出資率									
	200,000 千円	出資率	40.0 %		相模原商工会議所	120,000	60.0%									
設立目的	この法人は、相模原市及び周辺地域における産業の振興を図るため、経営の安定と発展、産業人材の確保と育成、国際化や情報化の促進等の事業を行い、もって地域経済の発展に寄与することを目的とする。															
事業内容	この法人は、上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 1 中小企業の経営の安定と発展に向けた事業 2 産業人材の確保・育成事業 3 国際化の促進や情報の収集発信に関する事業 4 創業及び新事業創出の支援に関する事業 5 地域経済の振興に関する事業 6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業															
団体の基本的な特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・当初、産業界からの要望を受けて建設された産業会館の管理運営を行うとともに、各種産業経済情報の収集・提供等を行うことを目的に、産業界（商工会議所）と市の出捐のもと設置された。 ・政令指定都市に移行した相模原市の経済施策を担う産業支援機関としての役割を果たせるよう、財団法人相模原市産業振興財団経営計画（第三次）にて、企業の抱える専門的な課題にも対応できるよう、組織の機能強化を図ることが定められた。 ・平成24年4月に公益財団法人へ移行した。 ・平成26年4月より、相模原市立産業会館の指定管理を受託。 															
役員数	理 事	常勤	1		市OB	1		非常勤	6		市職員	0		合 計	7	
	監 事	常勤	0		市OB	0		非常勤	2		市職員	0		合 計	2	
職員数	法人採用 正規職員	5		他法人等の 派遣職員	0		嘱託職員	7		合 計	12					
職員の人材育成等の 状況（令和5年度）	研修の実施状況	「DXとは？」～DX推進手法と人材育成														
	提案制度等の状況															
	その他の制度等															
情報公開等の状況	情報公開規程の整備状況	公益財団法人相模原市産業振興財団情報公開規程														
	個人情報保護規程の整備状況	公益財団法人相模原市産業振興財団個人情報保護方針														
	ホームページの開設状況	https://www.ssz.or.jp/														

団体名	公益財団法人相模原市産業振興財団			
正味財産増減計算書 単位：千円 (令和5年度)	一般正味財産	経常収益		183,337
		経常費用		192,930
		当期経常増減額		-9,593
		経常外収入		773
		経常外費用		0
		当期経常外増減額		0
		当期一般正味財産増減		-8,840
		一般正味財産期首残高		56,473
	一般正味財産期末残高		47,633	
	指定正味財産	基本財産運用益		641
		一般正味財産への振替額		-641
		当期指定正味財産増減		0
		指定正味財産期首残高		200,719
		指定正味財産期末残高		200,719
正味財産期末残高		248,352		
貸借対照表 単位：千円 (令和6年3月31日時点)	資産の部		負債及び正味財産の部	
	科目	金額	科目	金額
	流動資産	46,809	流動負債	27,683
	固定資産	232,590	固定負債	3,364
			負債合計	31,048
			正味財産合計	248,352
	資産合計	279,399	負債及び正味財産合計	279,399
市からの財政援助及び 市費の受入状況 単位：千円 (令和5年度)	補助金		71,460	
	事業費補助金		49,429	
	管理費補助金		21,201	
	指定管理施設持続化支援事業補助金		830	
	交付金		0	
	負担金		0	
	委託料		88,075	
	補償金		0	
	貸付金		0	
	短期貸付金		0	
	長期貸付金(年度末残高)		0	
	出捐金		0	
	債務保証、損失補償限度額		0	
	債務保証、損失補償年度末残高		0	
その他の財政援助 (税の減免、建物の無償貸与等)		法人市民税均等割免除		
その他特記事項				